

ひとりで暮らす住生活と住教育(1)

—和歌山大学における学生マンションを中心として—

Dwelling Life and Housing Education for Single-handed Life(1)
—Wakayama University Students Boarding at Mansions—

梅原清子・志水暁子・澤田佳宜
Kiyoko UMEHARA・Akiko SHIMIZU・Yoshinori SAWADA

抄録：この報告は、最近増えているひとり暮らしの典型例として学生マンションを取り上げ、そこに居住する本学学生の住生活の実態を調査し、家庭科の住教育の基礎資料として役立てようとするものである。学生マンションは、入学時に時間的制約の大きいなかで選択されるが、入居後の住み替えの流動性は少ない。家族から放たれた自由さが評価され、自立した住生活を求める若者の自己形成の拠点となる可能性がうかがえる。しかしマンション内外の人々との交流を閉ざす傾向が少なからずあり、共に生きる関係づくりには課題を残している。また全国的な学生生活実態調査の傾向をとらえ、本学と比較した。これらの実態をもとに、ひとり暮らし生活力を育てるための基本的な視点をあげた。

キーワード：ひとり暮らし 学生マンション 住生活 身辺処理能力 住教育

1. はじめに

諸統計にみると、戦後、単独世帯が著しく増加している。いまでもなく高齢化社会、高学歴化、結婚年齢の上昇、家族観の多様化などの結果である。ところで、単独世帯のなかでは10代20代の若年層の占める割合が4割近くにおよんでいる¹⁾。彼らは、育った家庭を離れ新しい生活を始めるのであるが、そのとき家族まかせではなく、自分で自分の生活を維持・コントロールできる力を蓄えているのだろうか。自己形成にとって絶好の機会を生かすことができているのだろうか。ここでは、大学の大衆化がいわれて久しいいま、かれら若者のうち学生層にしぼって、その生活のあり方、とくに生活拠点としての住まいについてみていくことにする。住まいを選択し賃借契約し、近隣とのかかわりを考え、住みやすさを獲得しているかということである。ひとり暮らしを取り上げたもう一つの理由は、家族像のゆらぎとともに「家族のなかの個人の主張が、かってないほどに高まってきた」とことと関連して「家庭科においても『家族』から出発した『家族』の学習方向ではなく、個人を起点とした『家族』の学習」²⁾も求められはじめたという認識による。すなわち、住生活の管理・統制についていえば、家族のためにする家事より以前に、ひとり立ちしていくのに必要な身辺処理としての発想に注目するからである。なお、ひとり暮らしの住居形態として、ワンルーム形式の学生マンション以外に、玄関・台所など共用のアパートも考えられるが、後者は本学周辺では僅少であること、また両者の用語は区別されにくいくことから、

「マンション」に統一した旨を断つておく。

2. 住生活の実態

(1) 和歌山大学学生の場合

教育学部住居ゼミでは1995, 96の2年にわたり、マンションでひとり暮らしをする本学学生の住生活実態のアンケート調査をおこなった³⁾。以下95年調査、96年調査と呼称する。実施時期は2か年にわたったが、調査対象は同質のものが得られたと判断した。調査数は、95年調査:351人、96年調査:378人で、両年とも男女比は2対1、ほぼ全学年にわたっている。なお、それぞれの結果については、和歌山大学『学芸』第42, 43集に一部概要を発表しているので参照いただきたい。以下、1)マンションの選択と契約、2)マンションのハード面に関わる注意識・住み方、3)マンション内外の人びとの関わり方、の3点に集約して述べる。1)2)については96年調査、3)については95年調査の結果を用いている。

1) マンションの選択と契約

本学の下宿斡旋は、大学学生部が大学生協に委託し、さらに生協は地域の下宿斡旋業者と提携して行われる。1社のみの専属提携という形をとるこの業者が、斡旋・管理の実質的業務にあたる。選択する側の学生は、後述のように大半が入学時点である。下宿の選定にあたり、対象となる本学周辺のマンションについての情報が、事前に収集されることは少ない。入試合格者に大学から送付される生協・斡旋業者の冊子ですら、1/4の人しか読んでいない（記憶にないためかも知れない）。入学時のため知人や先輩後輩からのホットな情報も得られず、結局なにも調べなかっただ人が39.4%にのぼっている。

選択時の不満は、実に8割の人があげている。下見軒数が少ない、時間が足りない、部屋の中が見られない、などが主な理由である。先住者がいるため部屋の内部が見られなかったり、「ここしかない」といわれ時間に追われて決めることになりやすいようである。下見軒数については、61.4%が2軒以下であり、なかには下見もしないままの入居すらある。

さて、選択時に一番参考になった意見は、斡旋業者からのものが30.4%で最も多く、マンション現物を目の前にしての業者の説明が受け入れられているのがわかる。ついで自分自身というものが28.6%であり、これはいちおう、住まいについて自分の意見を持っているということであろう。その他注目したいのは、父・母の意見23.2%である。下宿探しに同行する父母の姿をよく見かけることからもわかるが、親の関与が大きいのである。

契約時に取り交わす契約書については、きちんと読んで全て確認した人は14.0%で、大体確認したのが半数、途中で放棄したり最初から確認しないのが1/3もいる。いっぽんに契約書は、細かい字で法律用語が書き連ねられてるので、読みづらいものである。そのためつい確認がおろそかになったり、親まかせになりやすいのだといえよう。

このように見えてくると、受験生→ひとり暮らしという生活環境の激変期にあって、いわばパニック状態で、マンションの選択と契約が慌ただしくおこなわれている様子がうかがえる。学生自身の意識の薄さもあろうが、たとえ意識的であっても不本意な決め方となりそうである。ひとつには、合格発表後、選択・契約をおこなうまでが、非常に短期間なことである。本学の場合、入試合格発表は推薦、前期、後期、追加合格の4種類があるが、後になるほどマンション物件は限ら

れてくる。また斡旋業者に案内され下見にいくのは、遠方から来和のため日程に余裕がなく、入学手続きの当日ぐらいである。依頼者は集中し、そのなかで「面談即決」を迫られるから、比較したり熟考する余地はないのが現実である。しかし、だからこそ、短期間短時間に決断できるマンション選びの情報と力量を、予め備えていることも必要といえるのである。ただ、マンション選びは実質的に親が主導権を握り、学生は親に従い依存する傾向も指摘される。

2) マンションにおける住意識と住み方

現在のマンションを選ぶ時に学生が考慮したことは、家賃、広さ、通学の便で、いずれも50%前後と多く、次いで風呂・トイレ、押し入れ、新しさ、日当たり、設備などが比較的目立つところである。マンション居住の経験後、これはどう変化するであろうか。「もし引っ越しするならどこに注意するか」を問うと、まず広さと家賃が60%前後、次いで音の静けさ（壁の厚さ）が39.9%である。音の静けさは選択時にはさして意識されていなかった項目であるが、入居後には倍増している。逆に選択時に比べ半減しているのは、通学の便と新しさの項目で、これは、周辺マンションの条件では大差がないためであろう。当然のことだが、居住経験によって、住意識や住要求が鮮明化されるのである。

在学途中で転居を経験するのは13.8%と予想外に少なく、うち半数は2年次の転居である。転居には、エネルギーが要るし金銭上の負担も伴うためか、いったん住み始めると、より好条件のマンションを探して移転するようなことはあまりない。いっぽんに転居経験は、本人の住まいへの知識関心を養い、周到に、かつ親まかせではなく自分で段取りを行うと思われる所以、住生活経験を豊かにするものと評価できるのだが。

入居後のトラブルの発生とその対応についての自由記述では、全体の4割近くの人が記入していた。トラブルの内容は、器具建具の故障、給排水ガス管の故障というハード面が大半を占め、苦情の授受のような住み方の面では少ない。これについての学生側の対応をみると、もちろんトラブルの内容・程度にもよるが、「管理者に連絡」は妥当なところで53.4%が行っている。自分で（親が）修理したり、専門業者に直接依頼したりもあるが、なにもしないのも27.8%いる。解決したのは7割弱で、日数を要したケースもあるようだ。どのような場合どのような方策をとるか、適切な対応をとるためのマニュアル化（契約書では機能していない。）などの必要がありそうである。

ひとり暮らしについての学生自身による評価をみると、自宅とではどちらがいいかを問うと、ひとり暮らし77.0%，自宅18.8%と圧倒的に前者が支持されている。ホームシックも無関係なのか、学年差は見られない。ここで1974年に京都府立大学で行われた同内容の調査結果⁴⁾をみると、下宿生の6割が「自宅通学したい」とし、余儀なく下宿を強いられていることが示されている。1例にすぎないが、この20年間の学生の生活価値観の変化が窺える。ところで、和大生の自宅よりもひとり暮らしがよいという理由は、「自由、ただそれだけ！」である（表1参照）。しかし「自由」には、多様なニュアンスがある。「気楽、気まま、干渉されない、親がいない、勝手なことができる、自分のペースが守れる、気がねなく落ち着く、門限がない」なども自由のうちに含まれよう。これに対して「社会に出る準備、経験して自立を学ぶ、自分を見つめる」などの「自立」志向を明確にしている人は、6.9%みられる。次に、少数派ながら自宅の方がよいとする理由は、「身の回りのことを自分でしなくてすむので楽」が2/3を占める。これは男子の方が高い。他には「費用が少なくてすむ」「規則正しい生活ができる」「家族といふと寂しくない」などがある。つまり、ひとり暮らしの評価について大まかには、自由で気楽だが生活的な自立が

表1 ひとり暮らしについての評価

人(%)

		男子	女子	計
ひとり	自由だから	63(33.2)	40(39.6)	103(35.4)
	気楽・気まま	103(54.2)	54(53.5)	157(54.0)
	自立志向	13(6.8)	7(6.9)	20(6.9)
	N . A	13(6.8)	4(4.0)	17(5.8)
	小計	190	101	291
自宅	身辺のこと楽	38(73.1)	11(57.9)	49(69.0)
	費用が少ない	6(11.5)	1(5.3)	7(9.9)
	規則的生活	4(7.7)	1(5.3)	5(7.0)
	寂しくない	0(0.0)	5(26.3)	5(7.0)
	N . A	4(7.7)	1(5.3)	5(7.0)
小計		52	19	71
どちらとも、N.A		10	6	16
合計		252	126	378

注)一部複数回答となっているため()の%計が100を越えるものもある。

とでは、被害感のある人の方が、全体によく気をつけており、とくに夜間のステレオや洗濯機の使用には配慮している。しかし小声で話す(話し声は受音源の第一位)のは17.9%にすぎない。ひとりで在室のときにはそれなりに気をつけるが、仲間が集まって語らったりすると歯止めが効かないということであろう。また隣人と顔見知りの方が、顔も知らないのに比し、隣室の物音をうるさいと感じやすい(カイ自乗検定の結果、危険率P<0.05で有意差あり)。さらに周りから騒音加害を注意された経験がある人の方が、隣室の騒音に敏感になる傾向がみられる(有意差はない)。結局、おたがいさまの意識で我慢したり、顔も知らぬまま無関心で過ごすほうが、傷つくこともなく賢明とされるのだろうか、注意された経験があるのは22.2%に過ぎない。注意する場合も、境界壁をたたくというような方法で、相手に意志疎通する(される)という話もきく。もっとも、このような、相隣苦情がオープンに対処されない状況は、なにも学生マンションに限ったことではなく、われわれ一般の住み方として日常的に存在すると言わねばならない。学生マンションの場合は壁厚という構造上の要求となって表れるが、実在するマンションの外観からすると木骨ALC造、洋室フローリングが主流と思われる所以、防音構造の希望は非現実的であろう。

ごみの問題は、しばしば地域住民とトラブルを起こしやすい。やはり、ごみ出しを決められた日時にしない人は36.5%もいる。うち半数はごみ回収の時間に起きられないためであり、その他、回収日までごみが目障り、ごみを置く場がないなどいずれも学生の身勝手な理由ではある。これらの状況には、男女や学年による差は皆無である。また、マンション専用のごみ置き場がある場合は、地域の人の監視がなく出しやすいのであろう、ルール違反が誘発されることが明らかである(P<0.001で有意差あり)。専用ごみ置き場の設置については、犬猫を避ける金網付きとし、その管理を徹底することが前提である。

マンション居住者同士の付き合い方についてみると、マンション内で顔を合わせれば会釈をするは55.0%にすぎず、相手が会釈すれば自分もする29.3%、目をそらす9.4%と続く。なかでも隣室の人との関係では、物の貸し借り(親しさの指標と考える)のある人が30.5%はいるいっぽ

難点、ということであろう。しかし自由と自立は、ほんらい対立するものではなく相互補完的な形をとるはずである。「自由」の語のみ記入した人の真意はどの辺りにあるのだろうか。またひとり暮らし(自宅)の支持率やその理由については統計的な差とはいえないが、男子の方が家族に依存する傾向があり、男女の違いが見られる。

3) マンションにおける共同の住み方

前述のように騒音は非常に意識されやすく、59.3%の人が隣室などからの生活騒音をうるさいと感じている。これに対し、自分が騒音源とならないよう気をつけるこ

とくに夜間のステレオや洗濯機の

うで、顔さえ知らないというのも33.3%も存在する。しかし隣人と親しくしたいかと聞けば72.1%が肯定し、また大家さんとの付き合いは3割程度しかないが、親しくした方がよいと答えるのは71.2%もいるのである。建前と本音の違いとはいえ、どちらが本音なのか、ここでは判断しがたい。そこで図1のように、マンション内で居住者と顔を合わせたときの行動と関連させてみた。するとやはり、会っても目をそらす、会釈は相手次第、の人では、隣人と親しくしたいと答える割合が低いことがわかる（ $P < 0.001$ で有意差あり）。これは、むしろマナーの問題かもしれないが、他人との関わりを持つのが苦手な人が少なからずいることを示している。

これらから考えられるのは、マンションという寄り集まりの場で、かつ学生という特別な階層として地域で暮らす彼らは、仮住まい意識と「近くの他人より遠くの親戚・友人」意識をもち、それらが相互に作用することで、共に住む感覚を希薄にしているのではないかということである。騒音、ごみ、駐車などトラブルがあっても、苦情は彼らに直接には届かない。マンション内でも、地域にあっても、他人と向き合わない匿名性の暮らしである。共同で住みよくする試み、たとえば生活時間の調整や新聞の共同購読のような、人々が合意のもとに生活のルールをつくることは叶わぬのだろうか。

(2) 全国大学生活調査

ここで全国国立大学学生生活実態調査の結果を簡単にみておこう。入手し得た24大学の報告書⁵⁾に基づいて共通する項目を拾いだし、比較検討したところ、以下のような特徴がつかめた。

- 1) 下宿の平均像： 下宿率50%以下は5大学にすぎない。下宿の種類としてはアパート・マンションが圧倒し（80%以上が11大学），間借り・寮は少ない。交通至便な大都市にある大学もしくは寮施設の整備されたいわゆる新構想大学を除くと、自宅から離れてアパート・マンションにひとり暮らしをする学生がごく一般的になっている。家賃は4万円（地方で3万円、大都市5万円）前後、広さ6畳（寮や自宅も含むため4.5畳以下～10畳以上）が平均的である。本学の場合は、これらのごく平均的なところに位置するといえる。
- 2) 現住宅の不満では「部屋の狭さ」が断然トップ： その次に通学の不便さ（ただし自宅生を含む）と家賃の高さが全体としては目立っている。この3つの要因は、数値化されやすく客観的なマンション選択の基準となりやすいといえよう。（1）でみたように、本学の場合も入居当初はこの3つが選択基準であった。全体の不満率は、12大学が20%台である。
- 3) たくさんのモノに囲まれた生活： 自宅外生の所有する耐久消費財がわかる3大学について、専用品の所有率をみると表2のようである。「学生版三種の神器」はテレビ、冷蔵庫、電話であろう。A.V機器などの娯楽関係も高率である。洗濯機はコインランドリー利用のせいか、必ずしも高くない。春の入学シーズンには家電製品が大学生協店頭にも陳列販売されるが、ひとり暮らしにあたりそのスタートから、必要と思われる物を買い整える。大学生協東京事業連合によると、家電、寝具、家具など平均購入額は34万8千円ということである⁶⁾。物に囲まれた生活は、

図1 居住者同士の付き合い方

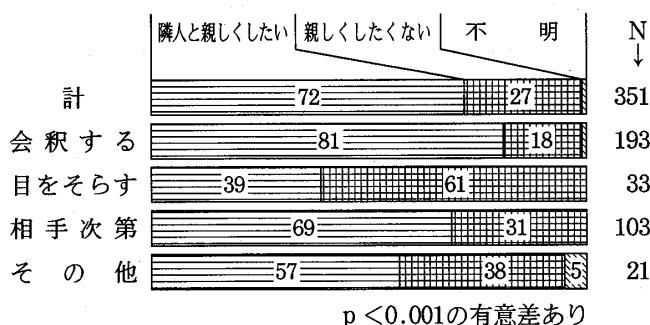


表2 耐久消費財の所有率

	KO大学	KY大学	E H大学	全世帯	%
テ レ ビ	90.0	87.9	91.8	98.9	
冷 蔵 庫	86.7	93.8	92.2	97.8	
電 話	79.0	87.1	87.4	—	
CDラジカセ	72.1	75.7	68.4	55.9	
ビ デ オ	52.2	63.2	61.6	73.7	
洗 灌 機	45.1	36.5	78.2	99.0	
電子レンジ	29.9	—	54.0	87.2	
エ ア コン	33.2	46.3	38.1	77.2	
パ ソ コン	12.2	44.6	18.8	15.6	
自 動 車	13.3	23.1	22.2	80.0	

注) 調査実施年は、左から90, 93, 93, 95。

全世帯は『家計調査の動向』(経済企画庁)による。

よりも住みやすさやプライバシーが重視されるようになったと考えられる。

マンション空間の相対的な狭さの問題に波及し、学生の不満に、部屋の狭さが突出するところとなる。

4) 学生寮から学生マンションへ: 学生寮への指向は、概して低い。不人気の理由は、共同生活を好まない、プライバシーが保たれにくい、人間関係がわざらわしい、などである。個室タイプの新規格寮にならば希望するものもあるが、条件のいかんにかかわらず希望しないが多い。むろん学生寮入居者にとっては支持されているが、それは主に経済的理由(それ自体は重要である)からであり、必ずしも集団生活のメリットを評価したことではない。つまり生活水準の上昇により、経済性

3. 住教育をすすめるために

以上、和歌山大学学生を中心としたマンションひとり暮らしの実態をまとめると、入学時に予備知識のないまま慌ただしくマンションを選び、不満やトラブルを抱えながらも、割り切っているのか転居や改善の具体的行動に表わすことは少なく、同じマンション居住者や地域の人々には無関心風である、親に半ば依存しつつ親から放たれた自由を楽しんでいる、などが看取できる。現代社会の住生活の縮図のようなこの実態から、「ひとりでも生きられる」身辺処理の生活力をそだてる住教育の方向性を考えようとするとき、このような生活価値観や生活様式の基本を定める力は、到底、学校教育だけで育てられるものではないことも自明となる。したがって家庭や社会においても学び続けられることを前提にしつつ、いっぽうで学校教育の場ではなにができるかを考える必要がある。住教育についての詳しい検討は続報に譲ることにするが、現行家庭科をみると、家族単位としての捉え方が専らで、ひとり暮らしについての扱いはほとんど無いに等しい。そのことは結局、自分のこととしてとらえられず、種々の住教材も単なる知識の羅列に終わってしまうこととなりやすい。内発的動機づけにつながるよう、ひとりでマンションに暮らす仮想体験などを盛り込むことが意味をもつと考える。そこで、次のような授業実践例には注目しておきたい⁷⁾。

[ひとりで暮らす(1) 生活的自立に必要な身辺処理]

ひとりで暮らすとき必要となる身辺処理行為について、家事分担の現状を見直し、将来男女の別なく当然のこととして、ひとりできなければならないことにあらためて気づかせている。

[ひとりで暮らす(2) 生活必需品を調べる]

新聞廣告をもとに、ワンルームに住むと仮定して、ひとり暮らしに必要な生活用品を調べあげ、経済面・スペース・便利さ・心の豊かさなどから、その必要性を考えさせている。

[ひとりで暮らす（3）部屋を探す]

住宅情報誌を材料に部屋探しをシミュレーションすることで、住みたい部屋を選ぶ力を育てようというもの。部屋を借りるときの諸経費を計算することで、日本の住宅事情にも気づかせている。

[ひとりで暮らす（4）収入と支出]

ひとり暮らしの会社員の買い物日記と給与明細書をもとに、経済活動を具体的に調べて、生活費や非消費支出、職業をもつことの意味などを考えさせている。

これらには、「夢みていたひとり暮らしは自分でやらなければならないことにびっくりした」、「ふだん本当に何も考えずに（生活用品を）使っていたんだと実感した」、「親の仕送りや給料でやりくりするのは本当にたいへんだ」など、自立することの意味を身近にとらえた生徒の感想が記されている。男女にかかわりなく、親から独立してひとりで、自由と責任ある生活を築いていけるような授業実践を、今後さらに蓄積していくことが重要と思われる。

さらにここでは、ひとり暮らしの学習を教材化するうえでの基本的な視点を述べ、締めくくりとしておきたい。

1) 創造的な住生活のデザインを通して主体性を育てる

親から独立してのひとり暮らしは、疑問や戸惑いに直面し、そのつど自分で判断していかなければならぬことの連続である。それは「集団としての家族に埋没したり依存したりしない生活主体を形成すること」⁸⁾を促し、生活力を育てるものである。重要なことは、主観的に自己の世界に閉じこもるのではなく、これまで目を向けなかった事柄に気づき、現状を認識し、どう判断し行動するかを決定することである。

2) ひとりで暮らす機会の増大による身辺処理の必要性

こんにち進学や就職、単身赴任あるいは家族形態の多様化により、自らの選択にせよやむをえずにせよ、人はひとりで暮らすとき、衣食住生活の管理、生活時間や金銭の自律ができる身辺処理行為が不可欠となる。外部化や商品化が進んだとはいえ、全て代替できるものではない。自助努力の方法として学ばせることである。

3) 男女平等を根付かせること

家庭の仕事は女性がするものという従来の性別役割分業意識は、男女の別なく身辺処理能力を身につけ、ひとりの生活者として自立した生き方ができるこによって、内実的に問い直される。こんにちの国際的常識でもある「家事・育児の共同責任」の理念を根付かせる試みとして、またそれと関連して男女必修の家庭科教育の基本視点に立つものである。

4) 周囲のひとびとと共に生きる意義を考えさせること

ワンルームマンションをめぐるトラブルが社会問題化しているのは周知のことであるが、それは本人と地域住民の双方の住みにくさを増すばかりである。トラブル回避にとどまらず、さまざまな人々と交流することのメリットに発展できるようなものとする。多様な考え方や生き方が存在することを知り、そこから、主体を保持しつつ、共生・共存の関係づくりの基礎をまなぶことである。「ひとりで暮らす」が「自分勝手に暮らす」に陥らないためにも。

4. おわりに

子どもがひとり暮らしを始めるとき、親は生活の知識技術を教えようと意図するであろうが、住まいの選択から契約・管理・近所づきあいまで、総合的に入居時にすべて伝承できるものではない。それまでの日常のなかでの経験知がなければならない。それはしかし、今日の高校生との家庭には望めないのが実情ではなかろうか。未知の事柄も多いのである。マンションを借りるなどは自分も家族も初めての経験なので賃貸契約書を一生懸命読んだ、と書いた学生がいたように、学生のマンション生活が長い人生の貴重なワン・ステップとなることを期待し、彼らにエールを送りたい。と同時に家庭科を中心とした学校知では、なにをどう扱っていけばよいのか、早急な見直し・整理が問われていると考える。

註

- 1) 平成6年 国民生活基礎調査、厚生省
- 2) 鶴田敦子・朴木佳緒留『現代家族学習論』朝倉書店、1966, P.66.
- 3) 志水暁子「和歌山大学学生マンションの実態」和大教育学部卒論、1996.
澤田佳宜「マンション選びにおける学生の住意識と課題」和大教育学部卒論、1997.
- 4) 上野勝代・國島道子「京都市における学生層の住宅問題（第4報）」『家政学雑誌』Vol.29 No.5, 日本家政学会、1978, P.51.
- 5) 神戸大（1990），大阪外語大（1991），名古屋大，大阪大，香川大，佐賀医大，宮崎大（以上1992），北海道大，北見工大，京都大，京都工織大，兵庫教育大，島根医大，徳島大，愛媛大，鹿児島大（以上1993），宮城教育，名古屋工大，豊橋技科大，滋賀大，奈良教育大，福岡教育大，九州芸工大，和歌山大（以上1994），計24大学の報告書である。（）は実施年度。
- 6) 朝日新聞、1997.3.30.
- 7) 村田泰彦・福原美江『中学校家庭科の授業』ぎょうせい、1996, PP.50～68.
なお(1)(2)(3)は野島裕子、(4)は森陽子による実践である。
- 8) 前掲書7), P.26.